

「脱炭素先行地域」について

1 概要

令和4年4月26日に、北九州都市圏域と連携した北九州市の提案内容が、地域特性に応じた脱炭素に先行的に取り組む地域として、国（環境省）から「脱炭素先行地域」に選定された。

2 「脱炭素先行地域」について

脱炭素先行地域とは、地域の再生可能エネルギーを最大限に活用して、2030年度までに民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門等その他の温室効果ガス排出削減についても国の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域である。

国は、2025年度までに少なくとも100か所の創出を目指している。

3 「脱炭素先行地域」選定までの経過

時期	経過
2021年6月	国の「地域脱炭素ロードマップ」において脱炭素先行地域の考え方が提示される
8～12月	庁内関係部局との調整、北九州都市圏域17市町への連携の呼びかけ等を含めた提案内容の検討
2022年1月	国による提案の募集開始（第1回）
2月	本市として提案書を提出（近隣17市町は共同提案者）
4月	脱炭素先行地域評価委員会からのヒアリング
4月26日	国が選定結果（※）を公表 （全国79件の応募のうち、本市の提案を含め26件選定）
6月1日	脱炭素先行地域選定証授与式が開催される。

※選定結果一覧は、「添付1」のとおり。

4 本市の提案内容について（詳細は、「添付2」のとおり。）

（1）提案概要

- ・北九州都市圏域 18 市町で連携を図り、公共施設群と北九州エコタウンのリサイクル企業群において、第3者所有方式を活用して太陽光パネルと蓄電池を導入することで、最速かつ最大の再エネ導入モデルの構築を目指すもの。
- ・再エネを低コストで導入できる第3者所有モデルを中小企業へ戦略的に展開することで、産業の競争力強化に繋げる。併せて、風力発電や水素等の脱炭素エネルギーの拠点化に取り組むとともに、脱炭素なまちづくりや環境国際ビジネスの取組も一体的に推進する。

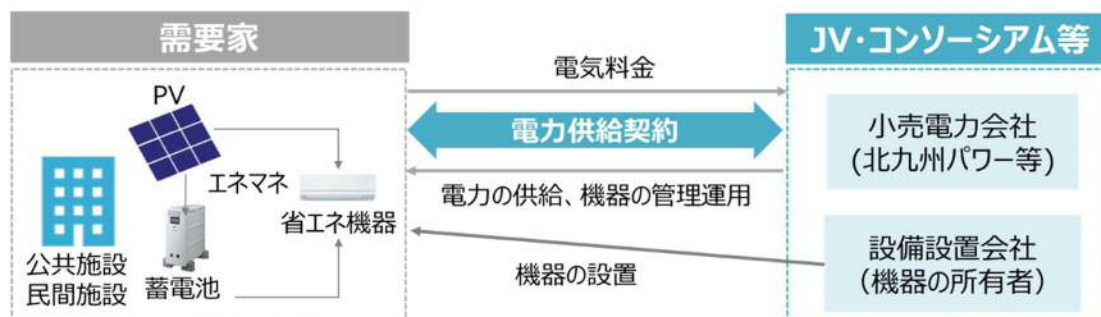
（2）事業規模

- ・圏域内の再生可能エネルギー導入見込み量は最大 37MW。うち、本市では、公共施設約 290 箇所にて太陽光発電を導入予定。
- ・総事業費は約 97 億円（民間資金の活用を含む。）。事業の実施に当たっては、国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金等を活用。

（3）提案の特徴

- ・第3者所有方式により初期コストゼロで設備を導入し、IoTを活用した最適な運用や維持管理を通じて、電力料金の削減や機器の長寿命化を実現する。
- ・導入コストの低減に向けて、エコタウン企業や自動車メーカー等と連携して、中古太陽光パネルのリユースや、使用済みの車載用バッテリーを定置型蓄電池として再利用するための仕組づくりに取り組む。
- ・企業、大学等と連携して、大規模蓄電池を導入して、地域エネルギーマネジメントを実施することによって、再エネの有効活用を促進する。

< 第三者所有方式（イメージ） >



5 脱炭素先行地域評価委員会における主な評価

- ・北九州市のほか、17市町を含めた北九州都市圏域において、太陽光パネルが設置可能な全公共施設を対象とした積極的な提案であること。
- ・太陽光パネル、EV・蓄電池を低コスト型第三者所有モデルで導入するとともに、中古太陽光パネルやEVバッテリーのリユースに係るシステム構築を目指していること。

6 脱炭素先行地域選定証授与式について

本年6月1日、脱炭素先行地域に選定された計画提案者を対象に選定証授与式が開催され、北橋市長が出席した。同授与式では、山口環境大臣から北橋市長に選定証が手交された。

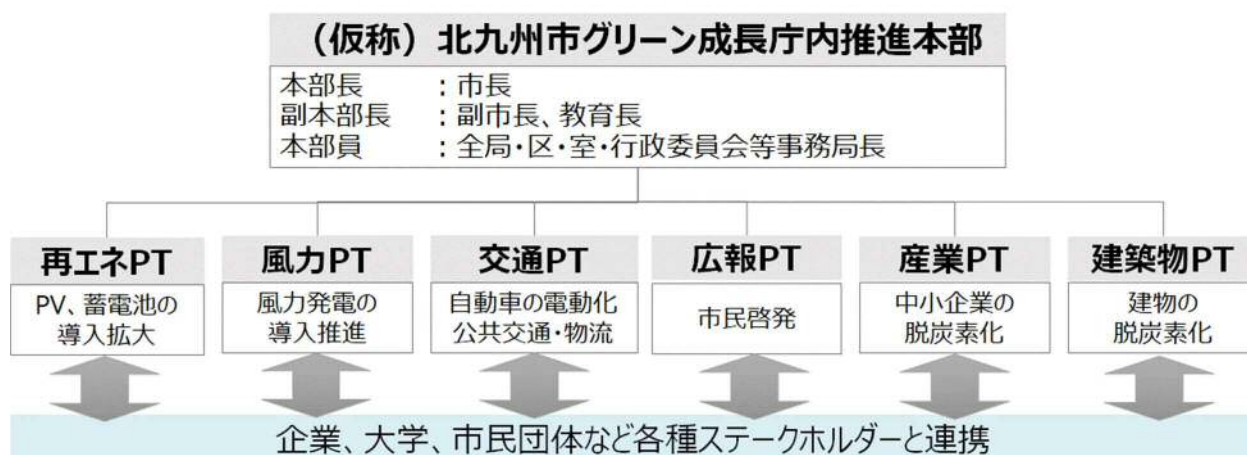


7 (仮称)北九州市グリーン成長庁内推進本部の設置

脱炭素先行地域や北九州市グリーン成長戦略に係る取組を含め、環境と経済の好循環によるグリーン成長を総合的かつ計画的に進めることを目的とし、本年5月31日に、市長を本部長とする「(仮称)北九州市グリーン成長庁内推進本部」を設置した。

本推進本部により、庁内推進体制の強化を図るとともに、推進本部の下に、重要なテーマごとにプロジェクトチームを設置して、具体的な検討を進めていく。

<推進体制図>



脱炭素先行地域選定結果（第1回）一覧

都道府県	市区町村	共同提案者
北海道	石狩市	
北海道	上士幌町	
北海道	鹿追町	
宮城県	東松島市	一般社団法人東松島みらいとし機構
秋田県	秋田県	秋田市
秋田県	大湯村	
埼玉県	さいたま市	埼玉大学、芝浦工業大学、東京電力パワーグリッド株式会社埼玉総支社
神奈川県	横浜市	一般社団法人横浜みなとみらい21
神奈川県	川崎市	脱炭素アクションみぞのくち推進会議、アマゾンジャパン合同会社
新潟県	佐渡市	新潟県
長野県	松本市	大野川区、信州大学
静岡県	静岡市	
愛知県	名古屋市	東邦ガス株式会社
滋賀県	米原市	滋賀県、ヤンマーホールディングス株式会社
大阪府	堺市	
兵庫県	姫路市	関西電力株式会社
兵庫県	尼崎市	阪神電気鉄道株式会社
兵庫県	淡路市	株式会社ほくだん、シン・エナジー株式会社
鳥取県	米子市	境港市、ローカルエナジー株式会社、株式会社山陰合同銀行
島根県	邑南町	おおなんきらりエネルギー株式会社
岡山県	真庭市	
岡山県	西粟倉村	株式会社中国銀行、株式会社エックス都市研究所、テクノ矢崎株式会社
高知県	梶原町	
福岡県	北九州市	直方市、行橋市、豊前市、中間市、宮若市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、香春町、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町
熊本県	球磨村	株式会社球磨村森電力、球磨村森林組合
鹿児島県	知名町	和泊町、リコージャパン、一般社団法人サステナブル経営推進機構

北九州市：公共施設群等における再エネの最大導入・最適運用モデルと横展開による地域産業の競争力強化

共同提案者：直方市、行橋市、豊前市、中間市、宮若市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、香春町、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町

1. 全体構想

提案自治体の概況

- 北九州都市圏域（以下「都市圏域」という。）は、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することを目的に連携。
- 鉄鋼、機械、化学等の素材型産業や自動車関連産業など、**ものづくり産業が集積するとともに、サプライチェーンを支える中小企業が多数立地**。さらに、我が国初の**エコタウン**において**資源循環産業が集積**。
- 都市圏域全体の温室効果ガス排出量は、約**2,410万t-CO2**（福岡県全体の排出量の約6割）

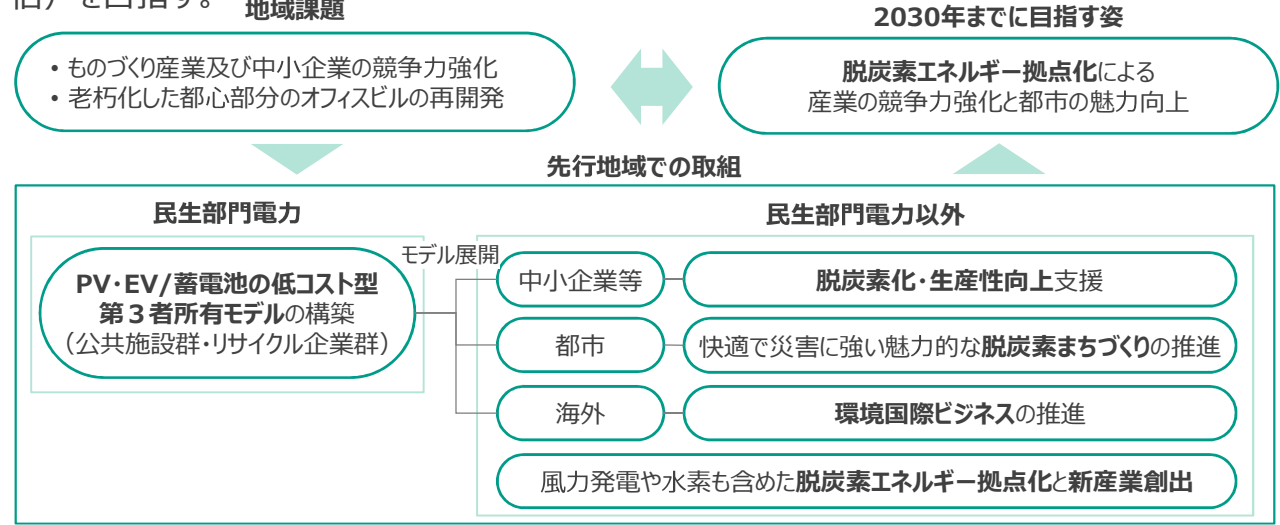


これまでの脱炭素に関する取組

- 都市圏域第2期ビジョンに基づき、圏域一体となって、持続可能なまちづくりに資する脱炭素化と地域エネルギー政策を推進。
- 中枢都市である北九州市では、国の「環境モデル都市」、「環境未来都市」、OECD「グリーン成長都市」として、城野ゼロ・カーボン先進街区の整備など、これまで**環境政策をリード**。
- 産業政策と環境政策を統合して、**国内初かつ最大級**のリサイクル拠点「**北九州エコタウン**」を創設。
- 地域エネルギー拠点化推進事業では、響灘地区への**再エネ発電所の集積**や、電力を安定供給するための**地域電力会社「(株)北九州パワー」の設立**など、再エネの導入とその利活用を推進。
- 東田地区における「**北九州水素タウン実証・PR事業**」をはじめ、水素の利活用を推進。
- 昨年8月には「北九州市地球温暖化対策実行計画」を改定し、**2050年の実質ゼロ、2030年度▲47%**（2013年度比）を目標に設定。さらに、環境と経済の好循環に向けて、「**北九州市グリーン成長戦略**」を策定し、体系的かつ戦略的に施策を推進。

2030年までに目指す地域脱炭素の姿

- 産業都市として、地域経済を支える**ものづくり産業と中小企業の競争力強化**が最重要課題。加えて、老朽化した都心部分のオフィスビルの再開発等による**街の再生**が課題。
- このため、先行地域において**PV・EV/蓄電池の低コスト型第3者所有モデルを構築し、中小企業等へ展開**し、脱炭素化と生産性向上の伴奏支援とともに施策を推進。加えて、都市や海外にも同モデルを展開し、脱炭素なまちづくりや環境国際ビジネスを推進。また、風力発電や水素等も含めた**脱炭素エネルギーの拠点化**を図るとともに、再エネ導入拡大に伴う**新産業を創出**。
- これらを通じ、**安定かつ低廉な脱炭素エネルギーの供給・利活用体制**の構築を図り、**産業の競争力と都市の魅力**を向上。2030年度までに**再エネ導入量約1400MW**（北九州市内。現在の約3倍）を目指す。



2. 脱炭素先行地域における取組

民生部門電力の脱炭素化に関する取組

一体的に推進

民生部門電力以外の脱炭素化に関する取組

- **都市圏域の公共施設群**及び**エコタウンのリサイクル企業群**において、**サーキュラーエコノミー**を活用した他地域へ横展開可能な**低コスト型第3者所有モデル**によるPV・EV/蓄電池の導入とともに、大規模蓄電池の活用も含めた**エネルギーマネジメント**によって、**再エネの最大導入・最適運用モデル**を実現。（公共施設で**国内最速**を目指す。）

【特長】

- PV・EV/蓄電池の**低コスト型第3者所有モデル**によって、**所有から利用**へのビジネスモデルを通じて、**初期コストゼロ**の導入と導入スピードの**迅速化**を図る。さらに、**IoT**を活用した**維持管理**による設備の**長寿命化**と**トータルコストの低減**を実現。
- エコタウン企業と自動車メーカー等と連携して、**中古PVパネル**や**EVバッテリーのカスケード利用**のシステムを構築し、**さらなるコスト低減**を実現。
- エコタウンへの**大規模蓄電池導入**による**地域エネルギーマネジメント**及び公共施設群の**一体的エネルギーマネジメント**により、特に九州地方の課題である出力制御の低減に資する**再エネの有効利用を促進**。

① PV・EV/蓄電池の低コスト型第3者所有モデルを活用した取組

- **中小企業等の脱炭素化と生産性向上支援**
 - 省エネ診断支援、再エネ・省エネ設備導入補助、ロボット・IoT等の活用による生産性向上支援等のパッケージ支援（北九州市）
- **快適で災害に強い魅力的な脱炭素まちづくりの推進**
 - 中心市街地の民間開発の誘導を図るリビテーション等（北九州市）、**まちづくり計画と一体となった取組の推進**
 - **公用車への電動車導入**（2030年度100%電動化）及び**地元企業とのEVカーシェア**（北九州市）
- **環境国際ビジネスの推進**
 - 環境省都市間連携事業を活用したベトナム・ハイフォン市のエコ工業団地の脱炭素化（北九州市）

② 脱炭素エネルギーの拠点化と新産業の創出

- **風力発電の導入と風力発電関連産業の総合拠点化**（北九州市）
- **水素供給・利活用の推進**（水素タウン実証・PR事業、CO2フリー水素実証事業）（北九州市）
- **地域課題の解決に貢献するバイオマス利用と森林クレジットの活用**による林業の活性化（北九州市）
- エコタウン企業等と連携した**PV・EV/蓄電池のリユース・リサイクル産業の創出**（北九州市）

公共施設群・リサイクル企業群

第3者所有方式での導入
+エネルギーマネジメント
(PV、EV/蓄電池、省エネ設備)



都市圏域の再エネ発電所

ゴミ発電
大規模太陽光発電、
バイオマス発電
風力発電 etc.

エネルギーマネジメント

放電 蓄電

大規模蓄電池

再エネ導入量（新規）

37MW

再エネ電力量割合

100%

公共施設へのPV導入
箇所数

北九州市：約290カ所
近隣17市町：約130カ所

地域
経済

- 安定的で低廉な再エネ供給・利活用体制の構築による地元企業の競争力強化、新たな企業誘致
- 再エネ拡大に伴う新産業の創出（風力発電関連産業・資源循環産業等）による経済活性化、海外ビジネス展開

暮らしの質の向上

- 脱炭素を通じた快適で魅力的なまちづくり

防災・減災

- PV・EV/蓄電池導入による災害時の電源確保
- 放置竹林対策等、適切な森林管理による防災